【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第55期第２四半期(自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日)
【会社名】	株式会社東天紅
【英訳名】	Ｔｏｔｅｎｋｏ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 和久
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端１丁目４番33号
【電話番号】	（０３）３８２８－６２４０
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端１丁目４番33号
【電話番号】	（０３）３８２８－６２４０
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第２四半期 累計期間	第55期 第２四半期 累計期間	第54期 第２四半期 会計期間	第55期 第２四半期 会計期間	第54期
会計期間		自 平成21年 ３月１日 至 平成21年 ８月31日	自 平成22年 ３月１日 至 平成22年 ８月31日	自 平成21年 ６月１日 至 平成21年 ８月31日	自 平成22年 ６月１日 至 平成22年 ８月31日	自 平成21年 ３月１日 至 平成22年 ２月28日
売上高	(千円)	3,350,729	3,301,209	1,493,015	1,466,208	7,177,320
経常損失（△）	(千円)	△228,038	△88,915	△226,625	△167,230	△314,609
四半期(当期)純損失（△）	(千円)	△276,606	△92,863	△283,038	△171,929	△507,706
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	―	―	2,572,092	2,572,092	2,572,092
発行済株式総数	(株)	―	―	25,728,716	25,728,716	25,728,716
純資産額	(千円)	―	―	9,718,908	9,364,246	9,483,149
総資産額	(千円)	―	―	13,503,489	12,985,340	13,646,457
１株当たり純資産額	(円)	―	―	378.21	364.45	369.06
１株当たり四半期(当期)純損失金額（△）	(円)	△10.76	△3.61	△11.01	△6.69	△19.76
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	72.0	72.1	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△92,029	△50,417	―	―	66,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	134,362	307,266	―	―	150,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△84,464	△329,713	―	―	△6,967
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	329,510	507,901	580,765
従業員数	(人)	―	―	330	298	314

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期会計期間において、重要な関係会社の変更はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年８月31日現在

従業員数(人)	298（241）

(注)従業員数は就業人員であり、（ ）内は、臨時雇用者数の当第２四半期会計期間平均で外数であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力及び生産実績

当第２四半期会計期間の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	当第２四半期会計期間（自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日）			
	客席数(千人)	前年同四半期比（%）	客数(千人)	前年同四半期比（%）
中国料理	534	90.9	260	93.4
日本料理	38	100.0	19	100.7
合計	573	91.4	279	93.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当第２四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態別	当第２四半期会計期間 (自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日)	前年同四半期比（%）
中国料理（千円）	1,319,158	98.2
日本料理（千円）	112,188	96.9
その他（千円）	34,860	102.5
合計（千円）	1,466,208	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や輸出の拡大などにより一部に回復の兆しは見られたものの、依然として続く設備投資の抑制や雇用情勢の不安から、個人消費は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

当社は、こうした状況のもとで、「選択と集中による赤字脱却」を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

まず、旗艦店舗である「上野店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施し、宴会売上を確保してまいりました。また、これに加え、県人会、同窓会、趣味の会など景気に左右されにくい個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。

次に、「ＬＵＣＩＳ（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラヴィ クレール）」などの婚礼に加え、婚礼２次会や１．５次会の売上強化を図ってまいりました。

そして、全店統一のランチビジネスを見直し、店舗毎の立地や客層に合わせ、商品内容および価格の改定を実施いたしました。

一方、食の『安全・安心』の提供に配慮し、衛生管理・危機管理体制のさらなる強化を図ると共に原材料の取引条件改定や賃借料の引き下げ等あらゆるコストをゼロベースで見直し、コスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第２四半期会計期間の売上高は前期の店舗閉鎖もあり、前年同四半期比1.8%減の14億6,620万円となりましたが、「ＬＵＣＩＳ」をはじめとする婚礼部門が業績を伸ばし、宴会部門におきましても、積極的な営業活動により客数が増加、売上は回復傾向を示し目標売上を達成、既存店売上高も前年同四半期比4.6%増となりました。しかし、景気低迷及び競合激化により法人及び個人消費とも客単価が下落し、宴会部門・グリル部門の粗利益率が低下したため、コスト削減効果があったものの、利益面では当初の計画を下回り、営業損失は１億6,398万円（前年同四半期は営業損失２億2,183万円）、経常損失は１億6,723万円（前年同四半期は経常損失２億2,662万円）、四半期純損失は１億7,192万円（前年同四半期は四半期純損失２億8,303万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べ６億6,111万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が借入金の返済を行ったものの、四半期純損失の減少及び差入保証金の返還等により7,286万円減少した結果、流動資産は前年度末に比べ１億668万円減少となり、固定資産は有形固定資産の償却及び差入保証金の返還等により５億5,443万円減少したことなどによります。

負債は、前年度末に比べ５億4,221万円減少いたしました。

これは主に、借入金の返済による３億1,530万円の減少、未払金は前期末に店舗改装費用を計上していたこと等により１億589万円減少したことなどによります。

純資産は、前年度末に比べ１億1,890万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失9,286万円の計上、その他有価証券評価差額金が2,584万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期会計期間末の現金及び同等物（以下「資金」という。）は５億790万円となり、第１四半期末と比較して１億4,841万円の減少となりました。

これは税引前四半期純損失1億6,733万円の計上（前年同期は税引前四半期純損失2億7,802万円）となったものの、減価償却費7,987万円の計上等によるものであります。

当第２四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は１億3,473万円となりました。（前年同期は２億1,222万円の支出）

これは主に税引前四半期純損失及び減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により得られた資金は7,852万円となりました。（前年同期は１億1,933万円の収入）

これは主に差入保証金の返還による収入によるものであります。

財務活動により使用した資金は9,219万円となりました。（前年同期は7,571万円の支出）

これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第２四半期会計期間において、当会社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期会計期間において、第１四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の改修等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、第２四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,728,716	25,728,716	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年６月１日～平成22年８月31日	―	25,728,716	―	2,572,092	―	6,561,688

(6) 【大株主の状況】

平成22年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉グループ株式会社	東京都台東区上野４－８－４	7,591	29.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	1,383	5.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	1,278	4.97
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑２－1755－１	633	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	629	2.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	598	2.32
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平１－10－３	585	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１－２－１	584	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１－13－１	512	1.99
上田夫美	奈良県生駒郡斑鳩町	500	1.94
計	―	14,293	55.56

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,383千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,604,000	25,604	―
単元未満株式	普通株式 90,716	―	―
発行済株式総数	25,728,716	―	―
総株主の議決権	―	25,604	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権３個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東天紅	東京都台東区池之端１丁目４番33号	34,000	―	34,000	0.13
計	―	34,000	―	34,000	0.13

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	147	164	159	179	150	146
最低(円)	138	143	136	138	136	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期会計期間(平成21年６月１日から平成21年８月31日まで)及び前第２四半期累計期間(平成21年３月１日から平成21年８月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第２四半期会計期間(平成22年６月１日から平成22年８月31日まで)及び当第２四半期累計期間(平成22年３月１日から平成22年８月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期会計期間(平成21年６月１日から平成21年８月31日まで)及び前第２四半期累計期間(平成21年３月１日から平成21年８月31日まで)に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第２四半期会計期間(平成22年６月１日から平成22年８月31日まで)及び当第２四半期累計期間(平成22年３月１日から平成22年８月31日まで)に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年７月１日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

３ 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準　　0.44%
売上高基準　 2.67%
利益基準　　4.15%
利益剰余金基準 1.77%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (平成22年８月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,901	580,765
売掛金	222,393	256,817
商品及び製品	6,946	7,894
原材料及び貯蔵品	66,020	60,394
その他	110,238	114,310
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	913,200	1,019,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,753,382	1,836,282
土地	7,897,327	7,897,291
その他（純額）	376,986	440,610
有形固定資産合計	※1 10,027,696	※1 10,174,185
無形固定資産	50,184	58,771
投資その他の資産		
差入保証金	1,692,301	1,979,679
投資有価証券	189,627	236,122
その他	112,928	178,415
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,994,257	2,393,617
固定資産合計	12,072,139	12,626,574
資産合計	12,985,340	13,646,457

(単位：千円)

	当第２四半期会計期間末 (平成22年８月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年２月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,316	161,567
短期借入金	1,251,550	1,394,200
リース債務	19,630	20,729
未払法人税等	24,500	41,310
賞与引当金	72,736	78,588
その他	361,109	490,642
流動負債合計	1,839,842	2,187,037
固定負債		
長期借入金	611,525	784,175
リース債務	49,069	58,701
繰延税金負債	23,030	40,693
再評価に係る繰延税金負債	400,622	400,622
退職給付引当金	466,609	456,675
長期未払金	154,893	156,893
その他	75,501	78,509
固定負債合計	1,781,251	1,976,270
負債合計	3,621,094	4,163,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	1,010,765	1,103,629
自己株式	△8,251	△8,053
株主資本合計	10,136,294	10,229,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,694	59,537
土地再評価差額金	△805,742	△805,742
評価・換算差額等合計	△772,047	△746,205
純資産合計	9,364,246	9,483,149
負債純資産合計	12,985,340	13,646,457

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)
売上高	3,350,729	3,301,209
売上原価	1,588,351	1,562,652
売上総利益	1,762,378	1,738,556
販売費及び一般管理費	1,975,435 ※1	1,814,307 ※1
営業損失（△）	△213,057	△75,750
営業外収益		
受取利息	202	109
受取配当金	7,999	6,359
未回収商品券受入益	940	807
その他	3,473	3,981
営業外収益合計	12,614	11,257
営業外費用		
支払利息	22,918	23,200
その他	4,678	1,221
営業外費用合計	27,596	24,422
経常損失（△）	△228,038	△88,915
特別利益		
投資有価証券売却益	17,569	3,698
特別利益合計	17,569	3,698
特別損失		
固定資産除却損	53,495	131
店舗閉鎖損失	―	775
その他	4,229	―
特別損失合計	57,725	906
税引前四半期純損失（△）	△268,194	△86,123
法人税、住民税及び事業税	8,412	6,740
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	8,412	6,740
四半期純損失（△）	△276,606	△92,863

【第２四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期会計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期会計期間 (自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日)
売上高	1,493,015	1,466,208
売上原価	751,270	732,970
売上総利益	741,745	733,237
販売費及び一般管理費	※1 963,575	※1 897,225
営業損失（△）	△221,830	△163,987
営業外収益		
受取利息	201	109
受取配当金	7,999	6,359
未回収商品券受入益	315	276
その他	1,385	1,583
営業外収益合計	9,901	8,327
営業外費用		
支払利息	12,378	11,162
その他	2,317	408
営業外費用合計	14,696	11,570
経常損失（△）	△226,625	△167,230
特別利益		
投資有価証券売却益	6,148	―
特別利益合計	6,148	―
特別損失		
固定資産除却損	53,317	108
その他	4,229	―
特別損失合計	57,547	108
税引前四半期純損失（△）	△278,024	△167,338
法人税、住民税及び事業税	5,014	4,591
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	5,014	4,591
四半期純損失（△）	△283,038	△171,929

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△268,194	△86,123
減価償却費	179,963	159,700
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,432	△5,852
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,867	9,933
受取利息及び受取配当金	△8,201	△6,468
支払利息	22,918	23,200
固定資産除却損	38,156	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,569	△3,698
売上債権の増減額（△は増加）	25,329	34,424
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,586	△4,677
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,031	△51,250
未払金の増減額（△は減少）	△41,437	△49,740
その他	39,007	△33,397
小計	△54,907	△13,950
利息及び配当金の受取額	8,201	6,468
利息の支払額	△24,520	△22,320
法人税等の支払額	△20,802	△20,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,029	△50,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	―
有形固定資産の取得による支出	△32,112	△48,668
投資有価証券の売却による収入	41,792	6,827
差入保証金の差入による支出	△544	―
差入保証金の回収による収入	34,135	356,217
その他	△8,910	△7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,362	307,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	―	△13,738
短期借入金の純増減額（△は減少）	350,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△431,750	△215,300
自己株式の取得による支出	△112	△197
配当金の支払額	△502	△477
その他	△2,100	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,464	△329,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,131	△72,864
現金及び現金同等物の期首残高	371,642	580,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,510 ※1	507,901 ※1

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期会計期間(自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第２四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日)
１ 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。
２ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第２四半期会計期間末 (平成22年８月31日)	前事業年度末 (平成22年２月28日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,010,448千円であります。	※１ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,859,335千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第２四半期累計期間

前第２四半期累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日)		当第２四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	121,198 千円	広告宣伝費	104,263 千円
給料手当	623,398 千円	給料手当	595,115 千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	51,989 千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	54,918 千円
退職給付費用	13,013 千円	退職給付費用	10,428 千円
減価償却費	154,416 千円	減価償却費	136,687 千円
賃借料	444,286 千円	賃借料	385,366 千円
消耗品費	87,137 千円	消耗品費	85,452 千円

第２四半期会計期間

前第２四半期会計期間 (自 平成21年６月１日 至 平成21年８月31日)		当第２四半期会計期間 (自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	51,289 千円	広告宣伝費	50,797 千円
給料手当	293,894 千円	給料手当	278,327 千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	26,327 千円	賞与手当及び賞与引当金繰入額	26,413 千円
退職給付費用	6,615 千円	退職給付費用	6,419 千円
減価償却費	78,394 千円	減価償却費	68,362 千円
賃借料	220,032 千円	賃借料	188,470 千円
消耗品費	46,412 千円	消耗品費	45,183 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期累計期間 (自 平成21年３月１日 至 平成21年８月31日)		当第２四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日)	
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年８月31日現在)		※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年８月31日現在)	
現金及び預金勘定	329,510千円	現金及び預金勘定	507,901千円
現金及び現金同等物	329,510千円	現金及び現金同等物	507,901千円

(株主資本等関係)

当第２四半期会計期間末(平成22年８月31日)及び当第２四半期累計期間(自 平成22年３月１日 至平成22年８月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第２四半期会計期間末
普通株式(千株)	25,728

２ 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第２四半期会計期間末
普通株式(千株)	34

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

該当事項はありません。

５ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第２四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第２四半期会計期間末 (平成22年８月31日)	前事業年度末 (平成22年２月28日)
364.45円	369.06円

２　１株当たり四半期純損失金額等

第２四半期累計期間

前第２四半期累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)
１株当たり四半期純損失金額（△）　△10.76円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△3.61円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成21年３月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失（△）(千円)	△276,606	△92,863
普通株式に係る四半期純損失（△）(千円)	△276,606	△92,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,697	25,694

第２四半期会計期間

前第２四半期会計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期会計期間 (自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日)
１株当たり四半期純損失金額（△）　△11.01円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額（△）　△6.69円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期会計期間 (自　平成21年６月１日 至　平成21年８月31日)	当第２四半期会計期間 (自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失（△）(千円)	△283,038	△171,929
普通株式に係る四半期純損失（△）(千円)	△283,038	△171,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,697	25,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社東天紅
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成21年３月１日から平成22年２月28日までの第54期事業年度の第２四半期会計期間(平成21年６月１日から平成21年８月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成21年３月１日から平成21年８月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成21年８月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　笛木 忠男　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中山 毅章　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成22年３月１日から平成23年２月28日までの第55期事業年度の第２四半期会計期間(平成22年６月１日から平成22年８月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成22年３月１日から平成22年８月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成22年８月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期会計期間及び第２四半期累計期間の経営成績並びに第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。